



JAグループは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、組合員、地域から「必要とされ、なくてはならない存在」となることを目指し、さまざまな取り組みを展開しています。

農業を拓く協同組合

JAと農業

監修=JCA
(日本協同組合連携機構)

第22回

世界の課題「食料安全保障」

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、「飢餓をゼロに」を目標の一つに掲げました。このことに象徴されるように、命に直結する食料で人々が困ることがないようにする食料安全保障は、世界に共通する課題です。

日本は食料の多くを海外から輸入しています。そのため、世界的な人口増加による食料需要の増大や、気候変動による生産減少などが国内の食料供給に影響を及ぼす可能性があり、国民の不安も高まっています。

将来にわたって食料を安定的に確保していくには、国内の農業振興を通じて食料自給率を高める必要があります。JAグループは、自己改革の目標の一つとして「農業生産の拡大」を掲げ、その実現に向けて営農・経済事業の強化に従来に増して力を入れています。また、農業振興を地域全体で後押しするために、准組合員等の地域農業の応援団化にも取り組んでいます。

語句解説

しょくりょう じきゅうりつ

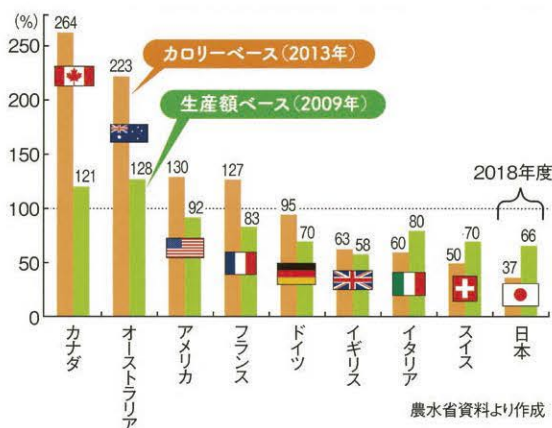
【食料自給率】

食料自給率は「国内の食料消費が、国産でどの程度賄えているか」を示す指標。わが国の食料自給率は2018年度、カロリーベースで37%(前年度から1ポイント減)の過去最低となりました。これは主要先進国の中でも最低水準です。生産基盤も弱体化しており、直近5年間をみると耕地面積は毎年2、3万ヘクタールずつ減り、農業就業人口は約59万人減少しています。

食料安全保障とは

全ての人がいかなる時にも、活動的で、健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好(しこう)を満たすために、十分に安全かつ栄養ある食料を、物理的、社会的および経済的にも入手可能であるときに達成される状況。～国連食糧農業機関(FAO)ほか～

主要先進国の食料自給率



耕そう、大地と地域のみらい。
(JA広報通信より)

JA 広島市の自己改革

JA YOUTH広島市とJA広島市レディースクラブ交流会

JA広島市レディースクラブの本部役員らがJA YOUTH広島市の盟友の圃場を訪れ、実際の生産現場を視察するとともに、盟友が生産した農産物を使ってレディースクラブ会員らが調理した料理を振る舞う役員交流会を毎年行っています。今年度は、JA広島市農業女子ネットワークの会員も加わり総勢29名が、安佐南区沼田町の中岡亮さんの圃場を訪れ、ホウレンソウのハウスを視察。中岡さんは土づくりへのこだわりなどを熱心に説明しました。

視察後は戸山支店へ場所を移し、収穫したばかりの中岡さんのホウレンソウを使ってホウレンソウのシーフードグラタン、ホウレンソウのチヂミなどホウレンソウづくしの5品を調理し、各組織会員が交流を深めながら一緒に味わいました。

レディースクラブの酒井絹枝会長は「地産地消の推進は、フードマイレージも低下し、CO₂削減にもつながる。レディースクラブ会員が生産現場を訪れ新鮮な野菜を実際に視ることで、地産地消の大切さを実感してもらいたい」と交流会の意義を語ります。また、JA YOUTH広島市の福田卓己委員長は「地元の野菜を使った料理を広め、地元の野菜を買おうと思ってもらえるような取り組みにつながれば」と期待を込め、酒井会長も「参加した本部役員が各支部に持ち帰り、今回のレシピを使った料理教室を開くなど、地産地消の普及に努めたい」と応えました。

